議会報告

令和6年3月
第1回定例月会議

ともにつくる秦野

第1回定例月会議は主に新年度予算案などを審査する議会です。昨年9月に会派を結成して、初めてとなる予算案の質疑でした。施政方針に対し古木勝久議員が代表質問を、桑原昌之議員、原聡議員、田中めぐみ議員が一般質問を、今号では、その一部をお知らせします。

古木勝久

・南が丘　4期目
・総務常任委員会委員

古木勝久ブログ「議会報告No.46」を公開中

☎090-6010-7129

■一般会計予算案に反対

新年度の一般会計予算案が賛成多数で可決されたが、私たちの会派・ともにつくる秦野は反対した。施政方針の「秦野みらいづくりプロジェクト」では「羽根森林資源活用拠点」「はだのスポーツビレッジの整備」「丹沢魅力づくり構想」「市制施行70周年記念野外彫刻展」「電子地域通貨事業」など、将来にわたって巨額の予算が想定される事業や構想が中心である。

■反対した主な理由

会派・ともにつくる秦野は何でも反対するのではなく、秦野の未来にツケを残すような事業には「ノー」である。施政方針で示されたこれらの事業の共通点は不要不急な事業であり、事業が決定するまでの過程が分かりづらいことである。

■人に寄り添った支援で秦野の未来づくりを

今、やらなければならないことは若い人たちの安定した雇用や男女の賃金格差の是正、子育て世代、高齢者等への支援であると考える。市民に寄り添った、人への投資を優先すべきである。

■学校給食費の無償化を

施政方針に対する代表質問では給食費無償化を提案した。いわゆる「こども予算」では、古くは義務教育無償の原則の象徴である教科書の無償配布をはじめ、最近では児童手当の支給対象者の拡大や小児医療費の無償化、保育士の配置基準の拡大等では地方自治体が国をリードしてきた。

秦野市が、子育てしやすい街づくりの機運を作り上げるためにも、給食費無償化の取り組みの先頭に立っていただくことを要望した。

桑原昌之

・北矢名　1期目
・文教福祉常任委員会委員

ホームページはこちらから

☎080-5375-3240

卒業シーズンである3月議会は「教育」をテーマに一般質問を行った。

教育の問題は社会問題であり、「家庭が」「学校が」「地域が」「行政が」という話ではない。私たち一人ひとりが自分事として捉え、子どもたちの未来のために行動することが大切である。

■「GIGAスクール構想」時代のICT活用

本市の掲げる「学びの基盤プロジェクト」は「教えるから自ら学ぶ子ども像」を目指していることだが油断はできない状況は続く。

自ら学ぶことは不登校対策にも通じ、一人ひとりのペースに合わせた学習には一人1台のタブレット端末が欠かせない。令和7年度に迎える機器更新に向けて、教職員の意見を十分に反映することや十分な予算措置を講じるよう要望した。

■教職員の勤務状況

本市も全国各地で課題となっている教員不足には神経を尖らせている。新年度は全ての学級で担任が配置できる状況といえる。

小中学校では教職員の約3割が20代であり急速な世代交代も進んでおり十分な研修や支援体制が求められる。教職員の笑顔は子どもたちの笑顔に直結することから、さらなる労働環境の改善を要望した。

■学校と地域住民との連携

市内各小中学校では、「八重桜」や「落花生」など地域素材に着目したテーマ学習への取り組みが行われている。多くの地域住民の協力のもとで学ぶことは、安全・安心のまちづくりにもつながっていくことから、学校と地域のさらなる連携強化を要望した。

田中めぐみ

・曽屋　1期目
・環境都市常任委員会副委員長

ホームページはこちらから

☎070-1346-6395

災害弱者になりやすい子ども・女性や要支援者である高齢者や障害者の避難所の環境を見直し、災害関連死を防ぐため対策が必要である。

■防災・減災対策

秦野市における避難所の環境を確認した。新年度妊産婦、高齢者に対しリクライニングベッドを導入する。避難所運営委員に女性を配置するなど配置に気配りを感じた。

避難所に自力では行けない認知症の高齢者や障害者等、避難行動要支援者について市は個別避難計画作成を進めている。要配慮者の避難先である連携協定先とコロナ禍、意見交換が見送られていたため、今後一層の連携強化を要望した。

■秦野駅北口周辺のまちづくり

令和5年11月に行われた社会実験の総括と商店街への人流調査について確認。周知に繋がったのことだが、人流調査は行われていない。周辺地域の消費について調査が必要であったと考える。また社会実験を行った市道6号は、災害時の緊急輸送路であり、水無川は水害の心配がある。災害はいつ起こるか分からない。活用は慎重に検討が必要である。

■Zip Infrastructure株式会社の移転

事業遂行上の不透明感が浮き彫りとなった。

秦野市で行っていた電動自走式ロープウェイの開発拠点が福島県へ。市をあげて取り組んできた同社との連携協定について政策会議が行われていないなど、理に適った手順であったのか疑問が残る。さらに連携協定について、市議会へ情報提供がなく締結されることから、連携協定のあり方の見直しを求めた。

原　聡

・今泉　2期目
・副議長、総務常任委員会委員

ホームページはこちらから

☎090-2667-5499

昨年10月から会派ともにつくる秦野に合流させていただいた副議長の原聡です。2期目も市民、農家の声を議会や執行部に届けてまいります。

■避難所運営

災害時は1分1秒に命がかかっている、災害派遣医療チームDMATの要請にはEMISを通じて通信不全下でも、被災状況・避難所状況などを送信し避難所・医療救護所を運営する手順だが、対応可能な衛星Wi-Fiは市内で1カ所のみ。

☆スターリンクの導入とほしい。

市民の1秒を大切にする為、市長室の周り（災害対策本部）には危機管理部署をまとめて配置してほしいと要望しました。

■プラスチックの資源化

プラスチック資源循環促進法が一昨年施行され、子どもたちへの啓発としてはだのエコスクールを実施し、出張授業等を行っているとの事であった。☆ごみゼロを宣言している県内の市町村との差をしっかりと補完しつつ、環境啓発をしっかりと補完しつつ、環境啓発をしてほしい。

■自衛隊への対象者情報の提出

18歳年度の市民140人の戸籍データを自衛隊に提供する旨を広報効果測定未実施の公式HPや広報紙で伝えきれるとの認識の様だが発刊日の4月15日時点で対象者は殆ど子どもなので本市からの個別の手紙で除外申請（締切5月15日）と併せ周知してほしいと訴えたが個別の通知は行わないという秦野市のお考えであった。☆この質問時、本会議場にいるほぼ全員、学生の時、市の広報紙を毎月見ていなかった一つの事実が、平和の反対語は戦争でなくペテンであることを改めて私に認識させてくれた。